



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社
コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

TEL 06-6631-1161
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	401,798	9.8	7,391	36.3	7,237	36.0	3,037	△12.2
25年3月期	365,958	△10.8	5,421	△55.7	5,323	△56.0	3,461	△44.6

(注) 包括利益 26年3月期 3,515百万円 (△17.9%) 25年3月期 4,281百万円 (△32.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	60.78	57.69	5.0	4.1	1.8
25年3月期	69.62	66.07	6.1	3.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	182,411	61,949	34.0	1,234.48
25年3月期	171,022	58,535	34.2	1,178.38

(参考) 自己資本 26年3月期 61,949百万円 25年3月期 58,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,815	△5,625	△2,534	6,193
25年3月期	△2,884	△7,253	10,045	4,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	794	23.0	1.4
26年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	802	26.3	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		21.7	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めておりません。
26年3月期 3百万円 25年3月期 8百万円

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	5.7	3,500	35.1	3,400	34.8	1,700	39.3	33.88
通期	404,000	0.5	7,600	2.8	7,400	2.2	3,700	21.8	73.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	57,568,067 株	25年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	26年3月期	7,385,492 株	25年3月期	7,894,012 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	49,977,362 株	25年3月期	49,716,828 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。
26年3月期 203,000株 25年3月期 512,000株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	393,443	9.7	6,538	30.7	6,530	29.8	2,873	△17.7
25年3月期	358,812	△10.9	5,004	△48.9	5,029	△48.6	3,491	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	57.50	54.58
25年3月期	70.22	66.64

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	184,313	54,393	29.5	1,083.92
25年3月期	169,624	51,415	30.3	1,035.06

(参考)自己資本 26年3月期 54,393百万円 25年3月期 51,415百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	5.8	2,800	29.8	1,500	15.0	29.89
通期	394,000	0.1	6,600	1.1	3,500	21.8	69.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(追加情報)	20
(未適用の会計基準等)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 品種別連結売上高	34
(2) 役員の変動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成26年3月期	401,798	7,391	7,237	3,037	1.8%
平成25年3月期	365,958	5,421	5,323	3,461	1.5%
増減率	9.8%	36.3%	36.0%	△12.2%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融緩和政策等により、企業収益の改善や雇用情勢の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、新興国経済の成長率鈍化や原油高に伴う原材料価格の上昇懸念等、依然として不透明な状況が続いております。

当家電販売業界におきましては、夏の記録的猛暑や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった白物家電に加えて、アナログ停波以降前年割れが続いた薄型テレビ等の映像関連商品も堅調に推移しました。一方商環境は、相次ぐ競合店の出店やネット販売の拡大により、価格・サービスによる企業間の競争がますます激しくなっており、より一層厳しい経営環境下にありました。

このような厳しい状況の中、当グループでは『お客様目線で考動し 日本一の感動接客を実践しよう!』を年度スローガンに、顧客接客力の向上を基本とする諸施策に取り組んで参りました。その結果、日経ビジネスでの特集「2013年度アフターサービス満足度ランキング」において、ネット通販部門では昨年度に続き首位、家電量販店部門においても2位と高い評価を頂くことができました。

売場におきましては、「シルバニアファミリー売場づくりコンテスト」において有田川店キッズランドが最優秀賞を受賞し、平成25年11月に同店において受賞記念催事である「わくわくステージショー」を開催し、たくさんのご家族に来店して頂きました。

店舗展開におきましては、本格的な自社開発の複合店舗である「外環柏原店」を平成25年12月にオープンしました。大阪郊外の主要都市を結ぶ大阪外環状線沿いに位置し、家電の「J o s h i n」、ホビーの「キッズランド」、薬・日用品の「マザーピア」といった当グループの主要店舗ブランドのみならず、食品スーパー等の他業種のテナントとともににぎわいを創成しています。この店舗の屋上に太陽光パネルを設置し、自然環境保護と効率的な発電事業にも取り組んでいます。

この「外環柏原店」を含め計17店舗の出店を行うとともに5店舗を撤収した結果、期末の店舗数は217店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高4,017億98百万円（前期比9.8%増）、営業利益73億91百万円（前期比36.3%増）、経常利益72億37百万円（前期比36.0%増）、当期純利益30億37百万円（前期比12.2%減）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	売上高 経常利益率
平成27年3月期 (予想)	404,000	7,600	7,400	3,700	1.8%
平成26年3月期 (実績)	401,798	7,391	7,237	3,037	1.8%
増減率	0.5%	2.8%	2.2%	21.8%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種政策の効果が発現する中で、引き続き景気は緩やかな回復が期待されますが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、海外景気の下振れリスク等、先行きについては不透明な状況が続くものと思われま

す。当家電販売業界におきましても、駆け込み需要の反動減に加えて、競合他社の出店やネット販売の拡大等により、「店舗・価格・サービス」での企業間競争は益々熾烈になるものと予測されます。

当グループといたしましては、このような予断を許さない状況が続く中ではありますが、家電販売を通じて『安心・安全・信頼』を基本とした、地域社会で必要とされる『幸せ提供業』を目指し、更なる企業価値向上に努めることを目標として、以下の諸施策に総力を挙げて取り組んで参ります。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ①営業力強化と差別化の推進 | 《売上・利益の拡大》 |
| ②安定した財務体質の構築 | 《収益力・資金力の拡大》 |
| ③店舗オペレーションの簡素化 | 《生産性の向上》 |
| ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 | 《企業価値の向上》 |

次期の見通しといたしましては、売上高4,040億円（前期比0.5%増）、営業利益76億円（前期比2.8%増）、経常利益74億円（前期比2.2%増）、当期純利益37億円（前期比21.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	増減額
資産	171,022	182,411	11,388
負債	112,487	120,461	7,974
純資産	58,535	61,949	3,414
借入金・社債期末残高	56,056	54,487	△ 1,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,884	9,815	12,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,253	△ 5,625	1,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,045	△ 2,534	△ 12,580
現金及び現金同等物	4,537	6,193	1,655

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が104億21百万円増加し、固定資産が9億70百万円増加したため、合計で113億88百万円増加しました。負債は流動負債が42億83百万円増加し、固定負債が36億90百万円増加したため、合計で79億74百万円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が26億64百万円増加し、その他の包括利益累計額が7億49百万円増加したため、合計で34億14百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは98億15百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益57億87百万円、減価償却費43億99百万円、前受金の増加63億14百万円、売上債権の増加91億8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56億25百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入121億67百万円、土地等の固定資産の売却39億11百万円、差入保証金の回収28億92百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは25億34百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債等の減少15億69百万円、配当金の支払7億94百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ16億55百万円増加し61億93百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売掛金が当期より減少する見通しのため、全体の収入は当期を上回る見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資を次期も継続し、固定資産の売却は当期より減少する見通しのため、全体の支出は当期を上回る見込みであります。その結果、フリーキャッシュ・フローは当期程度となる見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは当期程度の支出となる見込みであります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率 (%)	30.8	32.5	35.4	34.2	34.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	26.2	26.2	26.1	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	1.9	4.5	71.1	—	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	16.2	1.4	—	21.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
 ※平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期と同額の1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

②店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

④顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会(現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

⑦その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社及び北信越ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンターテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。なお、平成25年12月1日付で新潟ジョーシン株式会社（連結子会社）を存続会社として、三共ジョーシン株式会社（連結子会社）を吸収合併し、存続会社の商号を北信越ジョーシン株式会社に変更しております。

ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

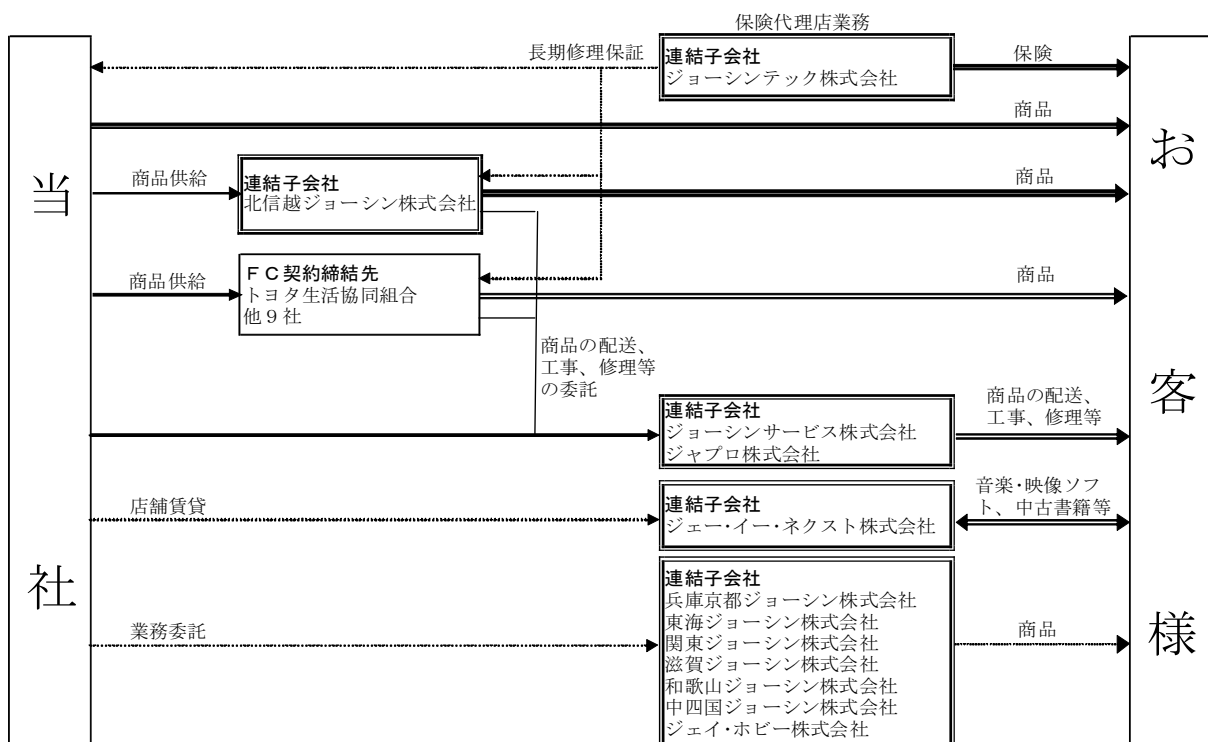
ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。

また、当社は兵庫京都ジョーシン株式会社（連結子会社）、東海ジョーシン株式会社（連結子会社）、関東ジョーシン株式会社（連結子会社）、滋賀ジョーシン株式会社（連結子会社）、和歌山ジョーシン株式会社（連結子会社）、中四国ジョーシン株式会社（連結子会社）及びジェイ・ホビー株式会社（連結子会社）に店舗運営の一部を業務委託しております。

当社は、FC契約締結先（トヨタ生活協同組合他9社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.joshin.co.jp/joshintop/ir3.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,617	6,293
受取手形及び売掛金	10,435	19,544
たな卸資産	※1 66,975	※1 66,517
繰延税金資産	3,960	3,617
その他	6,523	6,959
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	92,486	102,907
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,003	29,035
工具、器具及び備品（純額）	3,365	3,540
土地	※3 25,394	※3 22,678
建設仮勘定	605	351
その他（純額）	691	1,712
有形固定資産合計	※2 54,060	※2 57,318
無形固定資産	2,218	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	3,749	4,414
長期貸付金	13	14
繰延税金資産	1,619	880
退職給付に係る資産	-	139
差入保証金	15,957	13,946
その他	955	1,010
貸倒引当金	△43	△283
投資その他の資産合計	22,252	20,123
固定資産合計	78,530	79,501
繰延資産		
社債発行費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	171,022	182,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,476	30,564
短期借入金	8,150	3,900
1年内返済予定の長期借入金	14,862	13,761
1年内償還予定の社債	80	-
未払法人税等	315	2,042
賞与引当金	1,622	2,101
ポイント引当金	4,613	4,535
店舗閉鎖損失引当金	67	103
転貸損失引当金	43	-
その他	15,355	23,861
流動負債合計	76,586	80,869
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	24,463	28,325
再評価に係る繰延税金負債	※3 754	※3 754
退職給付引当金	1,409	-
退職給付に係る負債	-	872
転貸損失引当金	289	-
商品保証引当金	2,132	1,957
資産除去債務	2,490	2,688
その他	1,861	2,492
固定負債合計	35,901	39,592
負債合計	112,487	120,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,663	19,672
利益剰余金	32,823	35,066
自己株式	△6,402	△5,989
株主資本合計	61,206	63,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	482	960
土地再評価差額金	※3 △3,153	※3 △3,153
退職給付に係る調整累計額	-	271
その他の包括利益累計額合計	△2,671	△1,921
純資産合計	58,535	61,949
負債純資産合計	171,022	182,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 365,958	※1 401,798
売上原価	290,641	320,478
売上総利益	75,316	81,319
販売費及び一般管理費	※2 69,894	※2 73,927
営業利益	5,421	7,391
営業外収益		
受取利息	68	64
受取配当金	54	56
受取手数料	111	126
受取保険金及び配当金	41	42
受取賃貸料	19	21
その他	152	133
営業外収益合計	448	444
営業外費用		
支払利息	414	429
社債発行費償却	8	3
家賃地代	44	76
その他	79	89
営業外費用合計	546	598
経常利益	5,323	7,237
特別利益		
固定資産売却益	※3 73	※3 215
投資有価証券売却益	15	20
特別利益合計	89	236
特別損失		
固定資産売却損	※4 105	※4 163
固定資産除却損	※5 5	※5 134
減損損失	※6 166	※6 870
貸倒引当金繰入額	14	254
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	119
その他	-	143
特別損失合計	299	1,687
税金等調整前当期純利益	5,113	5,787
法人税、住民税及び事業税	315	2,050
法人税等調整額	1,337	699
法人税等合計	1,652	2,749
少数株主損益調整前当期純利益	3,461	3,037
当期純利益	3,461	3,037

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,461	3,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	819	478
その他の包括利益合計	※ 819	※ 478
包括利益	4,281	3,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,281	3,515
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,652	30,405	△6,031	59,148
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
当期純利益			3,461		3,461
土地再評価差額金の取崩			△242		△242
自己株式の取得				△610	△610
自己株式の処分		10		239	250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	2,418	△370	2,058
当期末残高	15,121	19,663	32,823	△6,402	61,206

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△337	△3,395	—	△3,733	55,415
当期変動額					
剰余金の配当					△800
当期純利益					3,461
土地再評価差額金の取崩					△242
自己株式の取得					△610
自己株式の処分					250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	242	—	1,061	1,061
当期変動額合計	819	242	—	1,061	3,119
当期末残高	482	△3,153	—	△2,671	58,535

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,663	32,823	△6,402	61,206
当期変動額					
剰余金の配当			△794		△794
当期純利益			3,037		3,037
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		9		412	422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	2,242	412	2,664
当期末残高	15,121	19,672	35,066	△5,989	63,870

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	482	△3,153	—	△2,671	58,535
当期変動額					
剰余金の配当					△794
当期純利益					3,037
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	478	—	271	749	749
当期変動額合計	478	—	271	749	3,414
当期末残高	960	△3,153	271	△1,921	61,949

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,113	5,787
減価償却費	4,167	4,399
減損損失	166	870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△619	479
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	153	△78
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	7	119
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△245	△1,409
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,154
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△75	△21
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△477	△174
受取利息及び受取配当金	△122	△120
支払利息	414	429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	△20
固定資産売却損益 (△は益)	31	△51
固定資産除却損	5	134
売上債権の増減額 (△は増加)	△671	△9,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,095	457
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,427	△912
前受金の増減額 (△は減少)	△100	6,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	1,085
その他	△429	0
小計	△2,512	9,589
利息及び配当金の受取額	59	57
利息の支払額	△421	△448
法人税等の支払額	△10	617
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	9,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,061	△10,839
有形固定資産の売却による収入	253	3,911
投資有価証券の取得による支出	△84	△27
投資有価証券の売却による収入	108	91
差入保証金の差入による支出	△326	△1,327
差入保証金の回収による収入	940	2,892
その他	△83	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,253	△5,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,550	△4,250
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	45,000	75,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△42,000	△75,000
長期借入れによる収入	20,700	20,200
長期借入金の返済による支出	△15,182	△17,439
社債の償還による支出	△400	△80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△459	△592
自己株式の処分による収入	250	422
自己株式の取得による支出	△610	△0
配当金の支払額	△802	△794
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,045	△2,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△92	1,655
現金及び現金同等物の期首残高	4,630	4,537
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,537	※ 6,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

12社 北信越ジョーシン株式会社
ジョーシンサービス株式会社
ジョーシンテック株式会社
ジェー・イー・ネクスト株式会社
兵庫京都ジョーシン株式会社
ジャプロ株式会社
東海ジョーシン株式会社
関東ジョーシン株式会社
滋賀ジョーシン株式会社
和歌山ジョーシン株式会社
中四国ジョーシン株式会社
ジェイ・ホビー株式会社

なお、平成25年12月1日付で新潟ジョーシン株式会社(連結子会社)を存続会社として、三共ジョーシン株式会社(連結子会社)を吸収合併し、存続会社の商号を北信越ジョーシン株式会社に変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤転貸損失引当金

不採算店舗等の閉鎖に伴い、賃貸借契約期間が満了するまで転貸することとした賃借不動産について、当該転貸期間における支払賃借料の総額が受取賃貸料の総額を上回る場合において、その収支差額全額を計上しております。

⑥商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が139百万円、退職給付に係る負債が872百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が271百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は266百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	66,855百万円	66,416百万円
貯蔵品	119百万円	100百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	32,217百万円	34,180百万円

※3 土地の再評価

連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,135百万円	△4,069百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
あさか電器株式会社	77百万円	あさか電器株式会社 70百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
ポイント引当金繰入額	153百万円	ポイント引当金戻入額	78百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	9,554百万円	10,040百万円
給与及び手当	20,208百万円	20,503百万円
賞与	1,900百万円	1,827百万円
賞与引当金繰入額	1,483百万円	1,906百万円
退職給付費用	845百万円	797百万円
賃借料	9,974百万円	10,131百万円

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	71百万円	209百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	105百万円	163百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	0百万円	96百万円
什器等撤去費用	2百万円	25百万円

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 土地、その他	宮城県、大阪府、奈良県
遊休資産	土地	長野県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

土地の市場価額が下落した遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（166百万円）として特別損失に計上いたしました。

（減損損失の内訳）

種類	金額（百万円）
建物及び構築物	84
工具、器具及び備品	16
土地	59
その他	5

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	千葉県、京都府、石川県他
遊休資産	土地	大阪府

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

土地の市場価額が下落した遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (870百万円) として特別損失に計上いたしました。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	577
工具、器具及び備品	76
土地	158
その他	58

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。ただし、売却が決定した資産グループについては実際の売却価額に基づき評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	988百万円	728百万円
組替調整額	△15百万円	△18百万円
税効果調整前	972百万円	710百万円
税効果額	△153百万円	△232百万円
その他有価証券評価差額金	819百万円	478百万円
その他の包括利益合計	819百万円	478百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,509,677	681,335	297,000	7,894,012

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第155条第3号の規定に基づく取得による増加 680,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,335株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 297,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,668,089	3,136	—	2,671,225	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	800	16	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金12百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	794	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,894,012	480	509,000	7,385,492

(注) 自己株式数には、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 480株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 309,000株

第三者割当による自己株式の処分による減少 200,000株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権(平成22年7月16日発行)	普通株式	2,671,225	2,857	—	2,674,082	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、連結財務諸表提出会社の自己株式を交付する予定であります。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	794	16	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金8百万円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金3百万円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,617百万円	6,293百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△80百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	4,537百万円	6,193百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,178.38円	1,234.48円
1株当たり当期純利益金額	69.62円	60.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	66.07円	57.69円

- (注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.41円増加しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,461	3,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,461	3,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,716	49,977
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,670	2,673
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,670)	(2,673)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 「普通株式の期中平均株式数」は、社員持株会専用信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859	5,361
売掛金	12,710	23,312
商品	62,658	61,555
貯蔵品	117	98
繰延税金資産	3,355	3,269
その他	10,899	15,648
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	93,597	109,241
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,396	23,938
構築物(純額)	1,606	1,946
工具、器具及び備品(純額)	3,079	3,086
土地	24,041	21,192
建設仮勘定	496	349
その他(純額)	686	1,762
有形固定資産合計	50,308	52,275
無形固定資産		
借地権	718	773
その他	1,373	1,186
無形固定資産合計	2,092	1,959
投資その他の資産		
投資有価証券	3,743	4,407
関係会社株式	1,936	1,056
長期貸付金	1,009	1,012
繰延税金資産	1,461	918
差入保証金	14,659	12,681
その他	852	890
貸倒引当金	△43	△132
投資その他の資産合計	23,619	20,834
固定資産合計	76,021	75,070
繰延資産		
社債発行費	5	2
繰延資産合計	5	2
資産合計	169,624	184,313

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,589	2,837
買掛金	28,194	27,042
短期借入金	12,650	9,000
1年内返済予定の長期借入金	14,762	13,460
1年内償還予定の社債	80	-
未払法人税等	182	1,833
賞与引当金	1,275	1,688
ポイント引当金	4,418	4,387
店舗閉鎖損失引当金	67	83
転貸損失引当金	43	-
その他	19,365	31,527
流動負債合計	83,627	91,860
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	24,063	27,343
再評価に係る繰延税金負債	754	754
退職給付引当金	1,055	887
転貸損失引当金	289	-
商品保証引当金	1,945	1,795
資産除去債務	2,191	2,376
その他	1,780	2,403
固定負債合計	34,581	38,059
負債合計	118,208	129,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,025	14,034
資本剰余金合計	19,663	19,672
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	351
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	12,704	14,432
利益剰余金合計	25,704	27,783
自己株式	△6,402	△5,989
株主資本合計	54,087	56,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	481	959
土地再評価差額金	△3,153	△3,153
評価・換算差額等合計	△2,671	△2,194
純資産合計	51,415	54,393
負債純資産合計	169,624	184,313

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	358,812	393,443
売上原価	285,245	313,813
売上総利益	73,566	79,630
販売費及び一般管理費	68,562	73,092
営業利益	5,004	6,538
営業外収益		
受取利息	98	101
受取配当金	53	55
受取手数料	175	183
受取賃貸料	97	97
その他	150	152
営業外収益合計	575	590
営業外費用		
支払利息	416	442
社債利息	2	0
社債発行費償却	8	3
家賃地代	43	65
その他	79	87
営業外費用合計	550	598
経常利益	5,029	6,530
特別利益		
固定資産売却益	73	213
投資有価証券売却益	15	20
特別利益合計	89	234
特別損失		
固定資産売却損	105	163
固定資産除却損	2	129
減損損失	69	566
貸倒引当金繰入額	-	89
店舗閉鎖損失引当金繰入額	7	94
関係会社株式評価損	-	480
その他	-	80
特別損失合計	184	1,604
税引前当期純利益	4,933	5,159
法人税、住民税及び事業税	△118	1,890
法人税等調整額	1,561	396
法人税等合計	1,442	2,286
当期純利益	3,491	2,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,014	19,652	—	13,000	10,256	23,256
当期変動額								
剰余金の配当							△800	△800
当期純利益							3,491	3,491
土地再評価差額金の取崩							△242	△242
特別償却準備金の積立								
自己株式の取得								
自己株式の処分			10	10				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	10	10	—	—	2,448	2,448
当期末残高	15,121	5,637	14,025	19,663	—	13,000	12,704	25,704

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,031	51,999	△337	△3,395	△3,733	48,266
当期変動額						
剰余金の配当		△800				△800
当期純利益		3,491				3,491
土地再評価差額金の取崩		△242				△242
特別償却準備金の積立		—				—
自己株式の取得	△610	△610				△610
自己株式の処分	239	250				250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			819	242	1,061	1,061
当期変動額合計	△370	2,087	819	242	1,061	3,149
当期末残高	△6,402	54,087	481	△3,153	△2,671	51,415

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,025	19,663	—	13,000	12,704	25,704
当期変動額								
剰余金の配当							△794	△794
当期純利益							2,873	2,873
土地再評価差額金の 取崩								
特別償却準備金の 積立					351		△351	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9	9	351	—	1,727	2,079
当期末残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,432	27,783

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,402	54,087	481	△3,153	△2,671	51,415
当期変動額						
剰余金の配当		△794				△794
当期純利益		2,873				2,873
土地再評価差額金の 取崩		—				—
特別償却準備金の 積立		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	412	422				422
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			477	—	477	477
当期変動額合計	412	2,500	477	—	477	2,978
当期末残高	△5,989	56,588	959	△3,153	△2,194	54,393

6. その他

(1) 品種別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	カラーテレビ	22,640	6.2	24,722	6.2	2,082	9.2
	ビデオ及び関連商品	16,257	4.4	16,202	4.0	△54	△0.3
	オーディオ及び関連商品	8,662	2.4	8,003	2.0	△659	△7.6
	冷蔵庫	19,588	5.3	25,601	6.4	6,013	30.7
	洗濯機・クリーナー	25,608	7.0	31,920	8.0	6,311	24.6
	電子レンジ・調理器具	18,337	5.0	21,057	5.2	2,720	14.8
	理美容・健康器具	13,742	3.8	14,476	3.6	734	5.3
	照明器具	7,527	2.1	6,821	1.7	△705	△9.4
	エアコン	31,987	8.7	38,469	9.6	6,481	20.3
	暖房機	5,849	1.6	5,731	1.4	△118	△2.0
	その他	27,883	7.6	27,090	6.7	△792	△2.8
	小 計		198,084	54.1	220,097	54.8	22,013
情 報 通 信	パソコン	24,728	6.8	29,658	7.4	4,929	19.9
	パソコン周辺機器	21,025	5.7	22,485	5.6	1,459	6.9
	パソコンソフト	2,003	0.6	2,142	0.5	139	7.0
	パソコン関連商品	20,113	5.5	20,940	5.2	827	4.1
	電子文具・ワープロ	2,277	0.6	2,163	0.6	△113	△5.0
	電話機・ファクシミリ	2,798	0.8	2,903	0.7	104	3.7
	携帯電話・PHS	17,567	4.8	19,896	5.0	2,329	13.3
	その他	4,416	1.2	4,157	1.0	△258	△5.9
小 計		94,929	26.0	104,347	26.0	9,417	9.9
そ の 他	音楽・映像ソフト	3,848	1.0	3,997	1.0	148	3.9
	ゲーム・模型・玩具・楽器	41,724	11.4	41,641	10.3	△82	△0.2
	時計	1,655	0.5	1,913	0.5	258	15.6
	修理・工事収入	12,802	3.5	15,154	3.8	2,351	18.4
	その他	12,914	3.5	14,646	3.6	1,731	13.4
小 計		72,944	19.9	77,353	19.2	4,408	6.0
合 計		365,958	100.0	401,798	100.0	35,839	9.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

新任取締役候補

取締役 いわ た なお き 岩田 直樹 (現 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事長)

※岩田直樹氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出を行う予定であります。

なお、岩田直樹氏の略歴は以下のとおりであります。

昭和54年4月 株式会社協和銀行 (現・株式会社りそな銀行) 入行
平成16年4月 株式会社りそな銀行執行役マーケティング戦略部担当
平成16年10月 株式会社りそなホールディングス執行役商品企画部担当
平成17年10月 同行執行役員ネットワークビジネス部担当兼コンシューマバンキング部担当
平成18年6月 同行常務執行役員
平成20年6月 同行取締役兼専務執行役員
平成21年6月 同行代表取締役社長兼執行役員
平成25年4月 同行取締役会長
平成25年6月 公益財団法人りそな中小企業振興財団理事長 (現任)
平成26年3月 同行取締役会長退任

以 上